



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 カノークス
コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 側島紳司

TEL 052-564-3522

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,330	△2.6	1,838	7.6	1,944	12.7	1,454	26.4
28年3月期	109,176	△4.6	1,709	△9.0	1,725	△11.0	1,150	△12.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,639百万円 (334.5%) 28年3月期 377百万円 (△85.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	136.16	—	7.1	3.7	1.7
28年3月期	107.70	—	5.8	3.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 29百万円 28年3月期 △20百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,956	21,007	38.9	1,966.99
28年3月期	52,110	19,720	37.8	1,846.43

(参考) 自己資本 29年3月期 21,007百万円 28年3月期 19,720百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,037	47	△353	8,442
28年3月期	2,005	△239	△435	5,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	18.00	—	363	31.6	1.8
29年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00	395	27.2	1.9
30年3月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00		31.9	

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を掲載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

株式併合後の基準で換算した平成28年3月期の1株当たり年間配当金は34円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,733	8.8	794	△4.6	824	△5.1	560	△5.7	52.43
通期	116,143	9.2	1,731	△5.8	1,809	△6.9	1,237	△14.9	115.82

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,103,500 株	28年3月期	11,103,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期	423,450 株	28年3月期	422,880 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,680,236 株	28年3月期	10,682,201 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,329	△2.6	1,828	7.4	1,909	9.3	1,421	21.1
28年3月期	109,174	△4.6	1,701	△9.6	1,746	△9.8	1,173	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	132.94	—
28年3月期	109.75	—

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	53,680		20,650		38.5	1,931.70		
28年3月期	51,704		19,283		37.3	1,803.74		

(参考) 自己資本 29年3月期 20,650百万円 28年3月期 19,283百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費に力強さは欠くものの、政府主導による経済政策等により穏やかながら回復へと推移しました。

当社グループを取り巻く環境では、国内粗鋼生産量が建設や自動車などの内需に支えられ、前期と比較し0.9%の増加となりました。また国内自動車販売台数は、近年減少傾向が続いていましたが、当期は2.8%の増加となりました。

しかしながら、年間を通じての鋼材価格は下落基調が続いた影響を受け、当社グループの売上高は平均販売単価下落によって前期を下回り、1,063億30百万円（前期比2.6%減）となりました。一方、利益面では採算改善に努めた結果、営業利益は18億38百万円（同7.6%増）、経常利益は19億44百万円（同12.7%増）となりました。また、特別利益の計上により、当期純利益は14億54百万円（同26.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は446億55百万円となり、前期末に比べ16億31百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加27億32百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加7億65百万円、商品の減少18億76百万円であります。固定資産は92億67百万円となり、前期末に比べ2億21百万円増加しました。これは主に投資有価証券の増加4億69百万円、退職給付に係る資産の減少2億14百万円によるものであります。

この結果、総資産は539億56百万円となり、前期末に比べ18億45百万円増加しました。

(負債の部)

当期末における流動負債は266億73百万円となり、前期末に比べ5億1百万円増加しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加2億27百万円、未払消費税の増加1億38百万円によるものであります。固定負債は62億75百万円となり、前期末に比べ57百万円増加しました。これは主に繰延税金負債の増加51百万円によるものであります。

この結果、負債は、329億49百万円となり、前期末に比べ5億59百万円増加しました。

(純資産の部)

当期末における純資産は210億7百万円となり、前期末に比べ12億86百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上14億54百万円、配当金の支払3億52百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億円、退職給付に係る調整累計額の減少1億15百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.9%（前期末は37.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、84億42百万円（前期末比27億32百万円増加）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加7億65百万円、法人税等の納付6億20百万円等による資金減少はありましたが、税金等調整前当期純利益20億97百万円の計上（前期末比3億63百万円増加）、たな卸資産の減少18億76百万円、仕入債務の増加2億27百万円、未払消費税等の増加1億39百万円等により、30億37百万円の資金増加（前期末は20億5百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出90百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等による資金減少はありましたが、投資有価証券の売却による収入1億60百万円等により、47百万円の資金増加（前期末は2億39百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払による支出3億52百万円により、3億53百万円の資金減少（前期末は4億35百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、物価上昇に伴う実質所得の低下による個人消費の下押しや円高を背景とした輸出の不振等の懸念事項がありますが、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなどから、総じて緩やかな回復が続くことが予想されます。当社グループは、経営理念であります「お客様から第一に求められる企業になる」ことに更に力を注ぎ経営基盤を強化し「収益力の強化」、また事業領域の拡大や業務の効率化により「企業価値の向上」を図ってまいります。

以上により、平成30年3月期における通期の業績については、売上高1,161億43百万円、営業利益17億31百万円、経常利益18億9百万円、当期純利益12億37百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,710,326	8,442,991
受取手形及び売掛金	21,396,152	21,473,902
電子記録債権	5,824,202	6,511,845
商品	9,965,768	8,089,602
繰延税金資産	85,734	91,896
前払費用	27,363	28,105
その他	20,677	20,396
貸倒引当金	△5,447	△2,799
流動資産合計	43,024,778	44,655,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	950,335	919,404
機械装置及び運搬具(純額)	159,475	138,153
土地	2,744,355	2,744,355
リース資産(純額)	—	5,848
建設仮勘定	—	25,076
その他(純額)	24,417	26,860
有形固定資産合計	3,878,584	3,859,699
無形固定資産		
ソフトウェア	46,765	35,415
その他	40,371	41,895
無形固定資産合計	87,136	77,310
投資その他の資産		
投資有価証券	4,700,714	5,169,742
退職給付に係る資産	258,454	43,664
長期前払費用	5,567	5,307
その他	135,225	130,611
貸倒引当金	△19,902	△18,985
投資その他の資産合計	5,080,059	5,330,341
固定資産合計	9,045,780	9,267,350
繰延資産		
社債発行費	40,141	33,364
繰延資産合計	40,141	33,364
資産合計	52,110,699	53,956,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,263,126	15,146,952
電子記録債務	1,794,081	2,138,208
短期借入金	8,300,000	8,300,000
リース債務	—	1,329
未払法人税等	319,303	395,695
賞与引当金	174,486	198,726
未払費用	28,210	30,159
その他	292,754	462,660
流動負債合計	26,171,963	26,673,732
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	—	4,986
繰延税金負債	1,080,191	1,132,136
再評価に係る繰延税金負債	548,544	548,544
その他	89,001	89,708
固定負債合計	6,217,737	6,275,375
負債合計	32,389,700	32,949,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,645	1,802,656
利益剰余金	13,016,877	14,118,350
自己株式	△246,085	△246,510
株主資本合計	16,883,437	17,984,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,115,546	2,416,298
土地再評価差額金	799,759	799,759
退職給付に係る調整累計額	△77,744	△193,005
その他の包括利益累計額合計	2,837,560	3,023,052
純資産合計	19,720,998	21,007,548
負債純資産合計	52,110,699	53,956,656

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	109,176,087	106,330,837
売上原価	103,493,566	100,331,484
売上総利益	5,682,521	5,999,352
販売費及び一般管理費	3,973,449	4,160,621
営業利益	1,709,071	1,838,731
営業外収益		
受取利息	1,822	1,039
受取配当金	126,479	139,500
仕入割引	31,795	23,758
受取賃貸料	46,144	47,396
持分法による投資利益	—	29,884
雑収入	37,201	23,079
営業外収益合計	243,443	264,660
営業外費用		
支払利息	61,605	45,990
売上割引	54,754	58,136
賃貸収入原価	32,575	31,420
持分法による投資損失	20,246	—
雑損失	57,874	23,369
営業外費用合計	227,057	158,916
経常利益	1,725,457	1,944,474
特別利益		
固定資産売却益	8,059	—
投資有価証券売却益	—	152,837
特別利益合計	8,059	152,837
税金等調整前当期純利益	1,733,517	2,097,311
法人税、住民税及び事業税	624,913	673,154
法人税等調整額	△41,841	△30,108
法人税等合計	583,072	643,046
当期純利益	1,150,445	1,454,265
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150,445	1,454,265
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568,283	298,887
退職給付に係る調整額	△234,715	△115,260
土地再評価差額金	31,587	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,620	1,864
その他の包括利益合計	△773,031	185,491
包括利益	377,413	1,639,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,413	1,639,756
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	12,294,144	△244,525	16,162,218
当期変動額					
剰余金の配当			△427,711		△427,711
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,445		1,150,445
自己株式の取得				△1,722	△1,722
自己株式の処分		45		161	207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	722,733	△1,560	721,218
当期末残高	2,310,000	1,802,645	13,016,877	△246,085	16,883,437

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,685,450	768,171	156,970	3,610,592	19,772,811
当期変動額					
剰余金の配当					△427,711
親会社株主に帰属する当期純利益					1,150,445
自己株式の取得					△1,722
自己株式の処分					207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△569,904	31,587	△234,715	△773,031	△773,031
当期変動額合計	△569,904	31,587	△234,715	△773,031	△51,812
当期末残高	2,115,546	799,759	△77,744	2,837,560	19,720,998

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,645	13,016,877	△246,085	16,883,437
当期変動額					
剰余金の配当			△352,793		△352,793
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,265		1,454,265
自己株式の取得				△468	△468
自己株式の処分		10		44	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	1,101,472	△424	1,101,058
当期末残高	2,310,000	1,802,656	14,118,350	△246,510	17,984,496

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,115,546	799,759	△77,744	2,837,560	19,720,998
当期変動額					
剰余金の配当					△352,793
親会社株主に帰属する当期純利益					1,454,265
自己株式の取得					△468
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,752	—	△115,260	185,491	185,491
当期変動額合計	300,752	—	△115,260	185,491	1,286,549
当期末残高	2,416,298	799,759	△193,005	3,023,052	21,007,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,733,517	2,097,311
減価償却費	135,143	132,770
社債発行費償却	8,331	6,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,869	△3,565
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,379	49,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,669	24,239
受取利息及び受取配当金	△128,301	△140,540
支払利息	61,605	45,990
持分法による投資損益 (△は益)	20,246	△29,884
固定資産売却損益 (△は益)	△8,059	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△152,837
売上債権の増減額 (△は増加)	1,677,133	△765,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,702	1,876,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,095,391	227,952
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,122	139,205
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,162	△810
その他の負債の増減額 (△は減少)	△69,936	56,200
小計	2,513,357	3,562,792
利息及び配当金の受取額	132,408	141,300
利息の支払額	△61,080	△45,601
法人税等の支払額	△578,808	△620,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,877	3,037,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,378	△90,412
有形固定資産の売却による収入	19,182	—
無形固定資産の取得による支出	△17,403	△5,999
投資有価証券の取得による支出	△116,832	△20,622
投資有価証券の売却による収入	—	160,518
長期貸付けによる支出	—	△1,500
長期貸付金の回収による収入	11,676	5,491
その他	787	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,968	47,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	3,493,500	—
社債の償還による支出	△3,500,000	—
リース債務の返済による支出	—	△332
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,514	△414
配当金の支払額	△427,123	△352,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,138	△353,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,330,770	2,732,664
現金及び現金同等物の期首残高	4,379,556	5,710,326
現金及び現金同等物の期末残高	5,710,326	8,442,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,846.43円	1,966.99円
1株当たり当期純利益金額	107.70円	136.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,150,445	1,454,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,150,445	1,454,265
期中平均株式数(株)	10,682,201	10,680,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。